



祝事ではダンスを踊る。埼玉県内撮影。

調査報告

KARIHŌMEN

日本で《クルド》として生きるということ

報告者 **イルファン・アクタン**

コメンテータ **長沢栄治 稲葉奈々子**

司会 **村上薫 岡真理**

2022年7月17日（日）

上智大学

主催：科研基盤研究（A）「トランスナショナル時代の人間と「祖国」の関係性をめぐる人文学的、領域横断的研究」（研究代表者：岡真理）
科研基盤研究（A）「イスラーム・ジェンダー学と現代的課題に関する応用的・実践的研究」（研究代表者：長沢栄治）

Irfan Aktan | イルファン・アクタン |



トルコのクルド人ジャーナリスト。アンカラ大学コミュニケーション学部ジャーナリズム学科在学中にジャーナリストとして活動を始め、ニュースウィークトルコ版をはじめトルコ各誌に執筆。IMC テレビのアンカラ支局長（2010年）、Gazete Duvar（2016-2021年）を経て、現在、Express 誌、birartibit.org その他に執筆。テーマはクルド難民、人種差別政策、報道の自由と表現の自由など。

2022年のEurope Press Awardの調査記事部門賞にノミネートされた。イラク・イラン難民のドキュメンタリー『オメルよ、家に帰れ』『裏庭の人々』を制作。著書に、現在のイラク出身のユダヤ人でクルド人の祖父と結婚、ムスリムに改宗しトルコに移住した祖母の一生を記録した『Nazê：ある移住の物語』（2011年）、クルド問題に関する識者へのインタビュー集『毒と解毒剤：クルド問題』（2006年）など。

長沢 栄治 | ながさわ・えいじ |



東京大学名誉教授。東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所フェロー。アジア経済研究所名誉研究員。専門は中東地域研究、近代エジプト社会経済史。2016年度から開始した科研費プロジェクト「イスラーム・ジェンダー学」を組織。地域研究者として、近代とは何か、近代が非西洋社会でいかに認識されたのかという問いから、西洋近代の人文社会科学の再考を目指している。

著書に、『近代エジプト家族の社会史』（東京大学出版会、2019年）、『エジプトの自画像——ナイルの思想と地域研究』（平凡社、2013年）、『アラブ革命の遺産——エジプトのユダヤ系マルクス主義者とシオニズム』（平凡社、2012年）、『エジプト革命——アラブ世界変動の行方』（平凡社新書、2012年）、*Modern Egypt through Japanese Eyes: A Study on Intellectual and Socio-economic Aspects of Egyptian Nationalism*, Cairo: Merit Publishing House, 2009、など。

稲葉 奈々子 | いなば・ななこ |

上智大学総合グローバル学部教授。専門は、グローバル社会学、市民社会、社会運動、国際移動、ジェンダーなど。主にフランスと日本をフィールドに、グローバリゼーションが市民社会や社会運動に及ぼした影響を研究している。

著書に、『多文化共生の実験室——大阪から考える』（共著、高谷幸編、青弓社、2022年）、『移民政策とは何か』（共著、高谷幸編、人文書院、2019年）、『移民のヨーロッパ——国際比較の視点から』（共著、竹沢尚一郎編、明石書店、2011年）など。訳書に、ラッセル・キング他著『移住・移民の世界地図』（竹沢尚一郎・高畑幸と共訳、丸善出版、2011年）など。



ワタン研究プロジェクトでは、人間と「ワタン/Homeland」の関係を人文学的視座からグローバルに考究しています。2022年7月17日、プロジェクトの一環として、上智大学にて、イルファン・アクタンさんに「KARIHÖMEN 日本で《クルド》として生きるということ」と題し、埼玉県川口／蕨市での3ヵ月にわたるフィールドワークの調査報告をしていただきました。その内容を加筆・修正の上、ここに採録します。

目次

はじめに	4
KARIHŌMEN 日本で《クルド》として生きるということ	6
<怒り、悲しみ、恋しさ>	6
<在日クルド人の来日の背景>	10
<教育>	15
<言葉>	16
コメント	26
質疑応答	33

はじめに

村上 薫

みなさま、本日は暑い中、イルファン・アクタンさんの調査報告会にお越しくださり、ありがとうございます。イルファンさんは、この春トルコから来日し、川口エリアのクルド人コミュニティで精力的にフィールド調査を続けてこられました。

川口エリア（川口市と蕨市）には、現在、2000 人ともいわれるトルコ国籍のクルド人が、解体業などの仕事に就きながら生活しています。日本人と結婚し永住権を得た人を除き、ほとんど全員が難民申請していますが、つい先日（7月12日）札幌高裁の判決により初の難民認定者が出るまで、認定された人はおらず、多くが仮放免者として不安定な生活を強いられています。

難民申請を行うと、手続きが終了するまで強制送還が停止されます。しかし申請の結果、難民不認定となれば在留資格は取り消されます。その場合、「人道的配慮」による在留許可を得られなければ、非正規滞在となり、入管収容施設に収容されるか、仮放免者となります。在留許可が更新されなかった人についても同様です。川口エリアのクルド人のあいだでは、最近、在留許可を更新できず、仮放免になる人が増えているそうです。

仮放免者は入管収容を免れるとはいえ、就労を禁止され、移動の自由を奪われます。健康保険に加入することもできません。仮放免とはつまり、人が生きていく上で最も基本的な権利を奪われた状態なのです。この「身分なき身分」としての《仮放免》は、人の生にいかなる困難をもたらすのでしょうか。そして、その困難がコミュニティ内部の社会政治関係のダイナミズムに及ぼす影響とはいかなるもののでしょうか。日本の入管政策の歪みを象徴する制度として、仮放免制度については、その弊害が各所で指摘されてきたところですが、今日はイルファンさんに、在日クルド人コミュニティについて調査の結果を踏まえてお話ししていただきます。

川口エリアのクルド人コミュニティに関するまとまった調査は、いくつかのルポルタージュを除いて、これまでほとんど行われてきませんでした。理由の一つは、言葉の壁です。川口のクルド人は、日本語のコミュニケーションに不自由を抱える人が少なくありません。そのためトルコ語やクルド語ができないと、調査・取材は難しいのです。通訳者を立てて行うことはもちろん可能ですが、言葉を知らなければ、深く掘り下げるには自ずと限界が出てきます。在日外国人や移民問題を専門とする研究者やジャーナリストにとり、クルド人コミュニティの調査・取材は、言葉が障壁となってきた点は否めないでしょう。一方、トルコを研究対象とし、トルコ語を話すことのできる研究者にとっては、難民申請の背後に横たわるトルコ国内のクルド人問題という扱いの難しい問題を前に、在日クルド人と向き合うことに慎重にならざるを得ないという事情がありました。

イルファンさんは、自身がクルド系であり、トルコ語とクルド語を話されるというだけでなく、気鋭の人権派ジャーナリストとして、トルコ社会で不利な立場に置かれた人々——クルド人、シリア難民、性的マイノリティなど——の取材を続けてこられたという点でも、これまでの調査の空白を埋める適任者と言えましょう。イルファンさんの眼を通して見える、《仮放免》を生きる人々の生のありようとはいかなるものか、それではお話を伺ってまいりましょう。

KARIHÖMEN

日本で《クルド》として生きるということ

イルファン・アクタン

みなさん、こんにちは。

最初にみなさんに申し上げたいのは、今日、ここに来たくても来ることのできないクルド人の友人たちがいるということです。

日本には約 2000 人のクルド人がいますが、そのうちの 80%以上が「仮放免」に分類されています。仮放免の身分だと、この集会に参加するために居住している川口エリアから東京に来るにも、入国管理局の厳しい規則により、面倒な官僚的手続きを踏まないと来ることができません。今日、私はその人たちのことについてお話をするわけですが、その当人たちがこの場に来られないということを非常に残念に思いますし、また非常に腹立たしくも感じています。

<怒り、悲しみ、恋しさ>

日本に来て3か月が経ちました。日本で、クルド人だけでなく日本人にも、そして中国や韓国にルーツを持つ人など、さまざまな人たちに会いました。いろいろな場所にも行きました。地下鉄にも乗りましたし、スーパーで買い物もしました。日本食のレストランからナイトクラブ、学校や役所、解体作業中の家、クルド人と日本人の結婚式、伝統的なお祭りにも行きました。体調が悪くなった時には診療所に行ったりもしました。多くの場所やイベントを訪れ、数えきれないほどの人々と会話し、インタビューを行いました。ジャーナリストとして日本の社会的、政治的な力学を観察しながら、機会があれば取材者としての自分自身をも観察するようにしていました。日本の移民政策を取材する過程で、私は、主に三つの感情が自分に影響を与えていることを発見しました。一つ目は怒り、二つ目は悲しみ、三つ目が恋しさです。

本日の講演のテーマは、私自身の個人的な感情についてではありませんが、私の中にこの三つの感情を生み出す社会的、政治的な力学に目を向けることで、日本の難民政策についてさまざまなヒントが見つかると思います。

怒り

まず、難民認定を拒否され、ビザもなく、安全保障もないまま放置されている在日クルド人に関する取材の中で、私の中に怒りの感情を喚起することとなった政治力学について簡単にお話しします。

2023 年はトルコ共和国の建国 100 周年にあたります。建国以来この 99 年間、トルコのクルド人は、彼らがクルド人であり、トルコ化やトルコ化に向けての同化政策を拒否するというだけで厳しい弾圧を受けてきました。もちろんクルド人は、唯々諾々と虐げられているだけではなく、100 年前から、クルド民族としてそれに抵抗しています。この 100 年間にトルコのクルド人は合計 29 回もの武装蜂起を組織しました。しかし、そのすべてが国家の暴力によって鎮圧されました。

国家暴力は反政府勢力に対する弾圧にとどまりません。それはトルコ国家への協力を拒むすべてのクルド人に対するものでした。その結果、トルコでは、人口約 2000 万人のクルド人のうち数十万人もの人々が故郷を離れ、他の国へと逃れているのです。

トルコのクルド人に対する経済的、政治的弾圧によって、1990 年以降、約 2,000 人のクルド人が日本に避難しています。しかし、トルコの圧政から逃れてきたこれらクルド人は、今度は日本の厳しい難民政策の桎梏の中で苦しんでいます。この 3 か月間、私は彼らのこの苦しみを目の当たりにして、日本とトルコの両政府に対する怒りを募らせています。

悲しみ

次に二つ目の感情、「悲しみ」についてです。ごく普通の人々、市民が、自国の政府や国家の不当な政策に異議を唱えない限り、これらの慣行は永久に存続するでしょう。すべての社会は多かれ少なかれ、自国の政府が犯した過ちや不正に対して責任を負っています。率直に申し上げて、私も含めて、今この会場にいる者全員が、「仮放免」という身分でこの場に來られない者たちに対する責任を負っているのです。日本政府が、長年この国に住んでいるクルド人をいまだに仮放免の地位にとどめているとすれば、それはこの社会の世論が十分にこれと闘ってこなかったこととも関係があります。日本の世論が、クルド人の仮放免問題にほとんど関心を示さないという事実を前にして、私はとても悲しくなりました。

恋しさ

取材者として私が抱いた「恋しさ」の源を説明しましょう。日本は世界に類を見ない素晴らしい国だと思います。地理的にも自然的にも素晴らしいですね。これまで私は東京、京都、広島、大阪、長崎を旅しましたが、川口エリアは、私が見た中で、もっとも開発が進んでいない地域だと思います。東京の混雑や複雑さはさておき、私が挙げたこれらの都市はそれぞれ美しいものでした。しかし、これらの都市を旅したとき、私の心はいつも川口エリア、「ワラビスタン」にありました。

日本の右派の中には、クルド人や日本の左派がこれらの地域をワラビスタンと呼ぶことに不快感を抱いている人もいます。しかし、祖国を失った在日クルド人にとって、川口・蕨地域は新たなホームランドです。ですから彼らは好んで、ここを「ワラビスタン」と呼んでいます。したがって、私も講演中、しばしば「ワラビスタン」という言葉を使おうと思います。

川口を離れているとき、私はいつも、そこを自分の故郷のように懐かしく、恋しく感じていました。この恋しさの背景には、そこにクルド人が住んでいるという事実だ

けでなく、他の地域の日本社会はクルド人の中に入れてないということもあるかと思
います。本日のテーマではない私情を語りすぎたことをお詫びして、本題に入ります。

今からお話することは、3 か月に亘る取材の最終結果というわけではなく、あくま
でも中間報告です。さらに分析が必要ですので、最終報告とは受け取らないでくださ
い。入手したさまざまな情報などをより詳細に分析し、整理した形で、将来的にドキ
ュメンタリー映画を制作し、本を執筆することを考えています。

取材中、ワラビスタンのクルド人は私たちを大変もてなし、家を開放し、自分たち
の考えや感情を私たちと共有してくれました。ビザを持っているので移動に制限のな
いクルド人の友人たちは、今日この会場に来てくれました。私たちの取材を支えてく
れた彼らに感謝します。

川口のクルド人は、外部の研究者らに対して非常にオープンで、自分たちが抱えて
いる問題を躊躇なく話してくれます。ですから、今日ここにいらっしゃる若い研究者
や学者の方々は、川口で調査したいと思ったら、ぜひ遠慮なくそうしてください。

前述の通り、埼玉県には川口市を中心に約 2,000 人のクルド人が住んでいると推
定されます。登録その他がないので正確な数は分かりませんが、だいたい 2000 人くら
いと言われています。川口にいるクルド人たちの政治に関する見解には共通したもの
があり、トルコのクルド人を支援するという立場では一貫しています。彼らは、トル
コにおける平等と自由を求めるクルド人の闘争を支持しているのです。トルコのクル
ド人はトルコ人と同等の権利を持つことを望んでいますが、この権利は 100 年もの
間、否定され続けています。

在日クルド人はその政治的立場から、在日トルコ大使館やトルコ共和国政府との関
係でさまざまな問題を抱えています。正確な数は分かりませんが、在日クルド人の中
には、ここ日本での政治・文化活動の一部を理由に、トルコ政府から訴追されている

者もいます。ここで言う「政治活動」とは、クルド人が3月21日にネヴロズの祭りを祝い、その際にさまざまなクルドの旗やシンボルを携行したり、シリアでテロ組織ISISの標的となったクルド人と連帯するイベントを開催したりというようなものです。

例えば、2014年にシリア北部のクルド人居住地ロジャヴァがISISに襲撃された時、在日クルド人女性たちはさまざまな料理を作って販売し、その収益をロジャヴァのクルド人に送りました。私がインタビューした女性の一人は、「このために、トルコで自分に関して捜査の手が入った」「トルコに帰ったら逮捕されるかもしれない」と言っています。その中には、トルコの裁判所から送られてきた調査書類を持っている人もいますが、日本の入国管理局は彼らの亡命申請を「信用できる」ものとは見なしません。トルコに戻れば投獄される危険があるにもかかわらず、クルド人は難民認定はおろか一時的な滞在ビザさえ拒否され、まるで犯罪者のように「仮放免」の立場にどうめ置かれているのです。

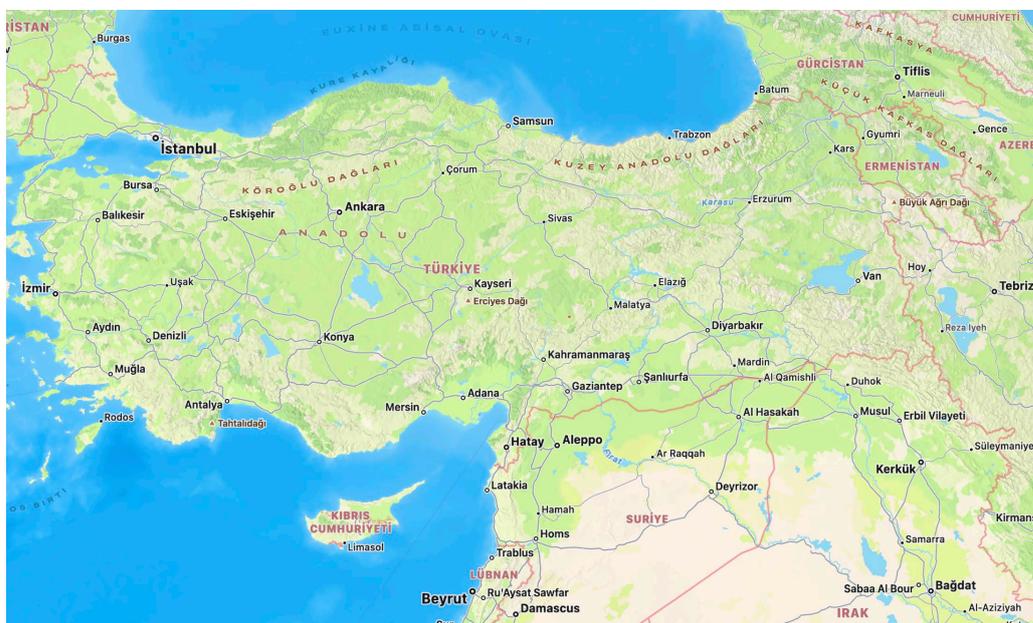
<在日クルド人の来日の背景>

クルド人が日本に来る理由は大きく分けて2つあります。経済的な理由と政治的な理由です。しかし、トルコでクルド人が直面している経済問題の根底には、国家による反クルド政策があります。トルコはクルド人地域に対して組織的な投資を行わず、そのためこの地域の人々は自分の土地を離れることを余儀なくされているからです。

川口のクルド人たちの間で伝わっている話によると、すべては1991年に、メフメト・ボズベイオールという男性が、オーストラリアに行こうとして向かったイスタンブールの空港で、一人のイラン人と出会ったことに始まります。のちに「川口メフメト」と呼ばれることになるボズベイオールは、行先をオーストラリアから日本に変更し、イラン人男性から労働条件がいいと聞いた川口にたどり着きます。彼は政治的な考えを持っていましたが、1991年当時、トルコでその考えを表明することは大きな危

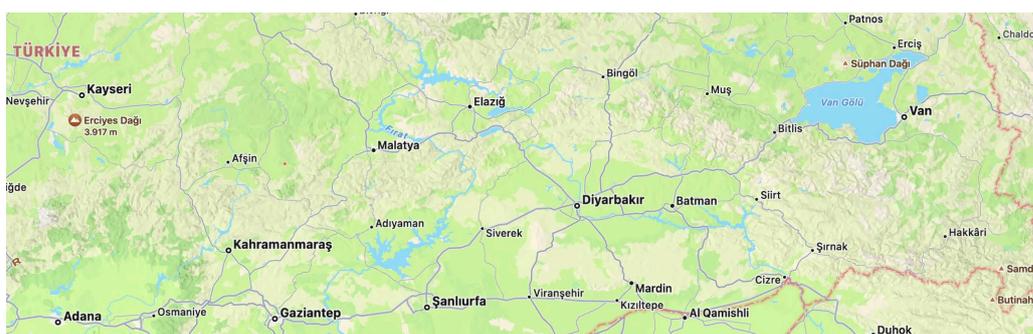
険を伴いました。当時、トルコ人は来日に際してビザを必要としなかったので、日本に来ることは簡単でした。

では、メフメトが来た地域を地図でお見せしましょう。



これは、トルコの地図です。

こちらは、クルド人が多く住むアナトリアの東部・南東部の地図です。



川口メフメトはこの地方のガジアンテプ、カフラマンマラシュ、アドゥヤマンという3都市の中間に位置するパザルジュクという町のマフキャンという村の出身です。1990年代、この地図上のクルド地域は、凄まじい国家テロに見舞われました。クルドの武装組織であるクルディスタン労働者党（PKK）とトルコ国軍との間の戦争で、何

千人もの人々が命を落としました。当時の軍当局は、クルドの村人たちが PKK を支援していると非難し、この地図に示されているアナトリア地方東部と南東部では、10 年間で 3,000 以上ものクルドの村がトルコ兵によって焼き払われ、住民たちは移住を強制されました。

私は幼少期をこのような村の一つで過ごしました。ほとんど毎週、兵士が私たちの村を襲撃しました。村人が PKK に食糧を与えていると言って、高齢者や子どもたちに肉体的・精神的な拷問を加えていました。

ハジェテペ大学がトルコ国内の移民調査を行っています（この調査には、私も参加しました）。それによると、1990 年代に 130 万人ものクルド人が、本来の居住地であるクルディスタンからトルコ西部に政府によって強制的に追放されました。政府にはふたつの狙いがありました。一つは工業化が進んでいるトルコ西部に、これらクルド人を廉価な労働力として提供すること。もう一つは、PKK の影響を受け、トルコ人への同化政策に抵抗しているクルド人たちを、西部のもっぱらトルコ人が住んでいる地域に住まわせることで、彼らのトルコ人化を推進することでした。国家の圧力によってトルコにいられなくなったクルド人もいます。1990 年代以降、数万人のクルド人がヨーロッパ諸国に逃れています。ある調査によると、ヨーロッパを中心に諸外国に避難したクルド人は 200 万人近くにのぼるそうです。

川口メフメトは、そのような情勢の中で来日した最初のクルド人の一人として知られています。牧畜を生業とし、川口メフメトもその一員であるマフキャン部族は、国家から厳しい弾圧を受けており、その弾圧から逃れるために故郷を離れたのです。1991 年に来日した川口メフメトことメフメト・ボズベイオールは、埼玉県の川口で建設業に従事し、やがてパザルジュク村に住む親族を日本に呼び寄せます。しかし 1991 年に来日した彼は、4 年後の 1995 年、トルコに帰国しました。現在はガジアンテプで隠居生活を送っているそうです。トルコに戻ったら、まず彼を探し出し、彼から直接、この冒険の詳細を聞きたいと思います。

メフメト・ボズベイオールさんは、ガジアンテプ、アドゥヤマン、カフラマンマラシュの間に広がる地域に居住する、アトマル部族連合に属するマフキャン部族の一員です。クルド人の社会組織は伝統的に部族構造に基づいています。血族結婚に基づく家制度では、大家族が部族を形成し、多くの部族が集まって氏族を形成し、氏族が集まって部族連合を形成しています。各部族は10以上の村から構成されていますが、部族連合はさらに広範な地域にまたがる上部組織です。

メフメト・ボズベイオールが所属するマフキャン部族は13の村から構成されていて、「マフキャン」の名は、その中心部にあるマフキャン村に由来します。半遊牧民である彼らは、カフラマンマラシュ-アドゥヤマン地方の山間部で家畜を育てながら暮らしていましたが、1990年代の国家政策の結果、急速に困窮化することになりました。この間トルコ国家は、家畜が放牧されている多くの山岳地帯を「武装勢力がいる」という理由で立ち入り禁止区域とし、クルディスタンの山岳地帯で家畜を飼うことはほとんど不可能になってしまいました。この禁止令は、現在でも一部地域で継続しています。

川口メフメトが、政治的リスクがなく、経済的にも比較的良好な場を自分の親族に作ったことが、クルド人の日本移住を加速させることになりました。同じ部族の、それもほとんどが親戚のような人たちが日本にやって来たのです。これは、多くの移住物語に見られることです。まず一名ないし数名が先に行って、何らかの仕事の就職先を見つけて親族を呼び寄せる。日本では、川口メフメトがこの地で家屋解体業を営んでいたため、後から来た人たちはそのままこの部門で働くことになりました。

しかし、クルド人が家屋解体業に従事する理由はそれだけではありません。一つは、家屋の解体作業では日本語を話す必要がないことです。また、仮放免の者たちがほとんどですので、他の業種に就けないことも理由の一つです。入国管理局による厳しいルールの一つとして、仮放免の者は就労が禁止されています。そのため、ほとんどの者たちが違法に働くことを余儀なくされています。また、近年では、日本人との

結婚によって日本での在留資格を得たクルド人が、仮放免の親族を内々に雇用して、家屋解体業社を設立するケースも出てきています。

在日クルド人の親族関係、家族関係がどのように形成されているかを少しお話ししましょう。在日クルド人の多くは川口エリアに集住しています。「仮放免」の条件の一つに、入国管理局による厳しい移動制限があり、「仮放免」の者は居住地以外の場所に行くことができません。そのため別々の都市に住んで、離れて暮らしたいと思っただとしても、それができないということもあります。他方で、自発的に団結している側面もあります。家族や親族間の強い絆が、母国クルディスタンから遠く離れた日本での生活に安心感を与えているのです。つまり、強制的なコミュニティと自発的なコミュニティの両方が存在するのです。

女性たち同士はほとんど家で会っていて、日常生活が家に「閉じこめられている」と言えます。男性たちは朝早く家を出て、家の解体作業をしますが、女性たちは家で育児や家事をして、社交も家でします。週末には夫や子どもたちと公園に行き、一緒に過ごします。したがって一部の例外を除いて、日本社会と在日クルド人の間には社会的な相互浸透がありません。

1960年代から70年代にかけて、欧米のフェミニストは家庭内暴力に対して女性が街頭に出ることを呼びかけましたが、アフリカン・アメリカンのフェミニスト作家のベル・フックスは、街頭に出ることは黒人女性にとって解決にならないと主張しました。黒人女性にとって街頭は人種差別にさらされる場所であり、路上での暴力や差別は、時に家庭内の暴力よりもはるかに激しいものでした。日本にいるクルド人女性にも同じことが言えると思います。

<教育>

日本にいるクルド人は、ほとんどが貧しい農民出身で、トルコにおける厳しい環境のせいで教育の機会を得られませんでした。大卒の男性が数人いる他は、ほとんどは高卒がせいぜいです。日本に来てから教育にあてられた者の数は片手で数えられるくらいです。日本で生まれ育ったクルド人の子どもたちの多くが、教育において、日本の同世代の子どもたちと比べて不利な条件に置かれています。両親、特に母親が日本語を学ぶ条件を備えていないため、子どもの教育に貢献できないのです。父親も日本語はほとんどできませんが、週 6 日働いているので、子どもに会うのは日曜日だけです。そのためクルド人の子どもたちは、日本語を母語とするクラスメイトに比べて、学校の勉強で遅れをとり、さらに不利な立場に立たされることとなります。いじめや人種差別にもさらされます。

こうした厳しい環境のもとでクルド人の子どもたちは、友達や、時には先生からさえも「外国人だから知能が低い」というレッテルを貼られてしまいます。ある学生は、クラスメイトから「お前は外国人だからバカだ」と言われたそうです。私が会って話をした子どもたちのほとんど全員が、小中学校で人種差別を受けたことがあると言っていました。

この会場にいる私のクルド人の友人は日本人女性と結婚し、3 人の子供がいます。ある日、学校から帰宅した息子さんが激しく怒っていました。クラスメイトから「お前は半日本人だ」と言われたのだそうです。少年は「僕は半分なんかじゃない、100 パーセント日本人だ」と言い返しました。同じような差別的な話をたくさん聞きました。

特に男の子は、小中学校で直面する言葉の壁や人種差別的な経験もあって、しばらくすると学校を退学し、高校にも進学しません。思春期以降、18 歳になる前から、父親や親戚と一緒に家屋解体の仕事に就く者もいます。一方、仮放免の女子は、男子に比べて働く機会が少ないので、どんなに困難があっても教育の場に残ろうとします。

「学校をやめたら、結婚するしかない」と蕨のカフェで勉強していたクルド人女子高生2人は口を揃えて言いました。

また、学業が非常に優秀だったり大学卒であったりしても、仮放免者の就職を保証するものではありません。ビザがなければ教育もほとんど役立ちません。例えば、映画『東京クルド』に登場するラマザンというクルド人青年は、専門教育を受けたものの、ビザの発給を待つ間仕事が見つからず、家屋解体の仕事を始めました。のちにビザを取得したのですが、今も家屋解体の仕事を続けています。おそらく親族関係のなかで働くことが、彼に安心感を与えているのかもしれませんが。同様に、シリア出身のクルド人青年も、大学を卒業し日本で修士号を取得したにもかかわらず、現在、家屋解体の仕事に従事しています。

<言語>

言葉の壁が、在日クルド人の生活に大きく影響しています。日本語を習得するには努力と時間が必要です。しかし、先述のとおり、週6日、朝5時から夜7時まで働いているクルド人男性が日本語を学ぶのは至難です。一方、女性は週7日、家事や育児に従事しており、男性からの圧力と差別の両方があるために、社会生活への参加や語学の習得ができません。

例えば、3人の男の子を持つヤセミンさんとその友人たちは、蕨駅のすぐ近くにあるカフェで、曜日を決めてボランティアの先生から日本語のレッスンを受けています。ヤセミンさんが、学校に通う息子さんと授業について話しているところに立ち会ったことがあります。彼女はクルド語、トルコ語、日本語の3つを織り交ぜて、息子さんと会話していました。トルコでは、クルド人は学校でトルコ語しか学べません。国家の同化政策により、彼女たちは母語であるクルド語も完全に使いこなすことはできません。彼女たちはトルコ語を完全に修得することも、クルド語を完全に学ぶこと

もできないでいます。そのため、ヤセミンさんは 3 つの言語を使わないと、息子に考えを伝えることができないのです。

日本のクルド人は彼らの間の会話でこれら 3 つの言語を同時に使っています。彼らがクルド語で会話を始め、トルコ語で会話を続け、日本語を織り交ぜて対話しているのを、私は何度も目にしてきました。

必要に迫られて、3 つの言語を同時に使うということは、一方では素晴らしいことです。文化や言語の横断性、交錯性が、国家や社会が設定した障壁に揺さぶりをかけるからです。一方でクルド人は、母語を十分に習得できず、その母語を子どもたちに伝えられないという悩みも抱えています。実際、日本で生まれたクルド人の子どもたちの中には、母語をまったく話さない、あるいはほとんど話さないという者が、かなりの数にのぼります。

トルコは 100 年前から、クルド人が自分たちの言葉を忘れるように、組織的な同化政策を推進してきました。1980 年代にはクルド語を話すことは完全に禁止されていました。現在でも、生徒とクルド語を話ただけで教師に罰金が科せられたり、国外追放を言い渡されたりすることがあります。トルコの同化政策が在日クルド人にも影響を及ぼしていることは、別途、議論するに値すると思われれます。

一方、先ほども紹介したように、蕨市のボランティア教師をしている小室先生から日本語を教わっているクルド人女性もいます。その中の一人、ヤセミン・チョーラク Yasemin Çolak とその友人たちは、クルド料理のレシピの本を日本語で出版しました。クルド人女性は本当に勤勉で、わずかな学びから多くのことをなそうとします。しかし、仮放免という身分が彼女たちの目に高い壁として立ちはだかり、彼女たちが新しい人生を歩むことを妨げています。仮放免は明らかに、この地のクルド人の教育、文化、社会、経済生活を阻害しています。

先月（2022 年 6 月）、大変痛ましい一家離散のケースに遭遇しました。あるクルド人高校生が、学校での差別や言葉の壁から「トルコに帰りたい」とずっと両親に訴え

ていました。トルコに戻りたい一心で、彼は学校の試験も白紙答案を提出し、わざと成績が悪くなるようにしていたと父親から聞きました。その結果、彼は学校を辞め、母親は泣く泣く息子連れてトルコに帰国しました。母親は先ほどお話しした小室先生の生徒の一人です。トルコに発つ日、母親は私に言いました。「日本語を学び始めて、ようやくこの土地に慣れてきたところで、またトルコに戻るようになってしまった」。この問題は、子どもが10代で、反抗期であることが原因なのでしょうか？それとも、日本におけるクルド人や他の外国人に対する差別が原因なのでしょうか？この問題についても、家族の中で議論していると母親は言います。その家族は、日本が幼い子供たちを追い出し、一家の崩壊につながったと考えています。母と息子はトルコに戻りましたが、父親は政治的、経済的な理由で日本に残ったからです。日本で働いて得たお金でトルコの家族を養わなければならない父親は、今、川口の小さな家で一人、家族を恋しく思いながら、先行きの分からない生活を送っています。トルコに帰国した母親と息子に話を聞きました。彼らは日本に戻りたがっていますが、日本にいたとき「仮放免」の身分であったために、それは容易なことではありません。日本の法律では、仮放免身分だった者は1年から5年は日本に来ることができないからです。

もちろん、クルド人同士での問題もあります。在日クルド人の約8割が先ほどご紹介したマフキャン族です。この部族の人たちは部族内で結婚するので、彼らは部族関係だけでなく親族関係によっても結ばれています。このような社会構造から、若者は年若いうちから、自分の親族や部族を通じて結婚することを夢見ます。トルコでは通常、各部族に族長がいます。時代とともに廃れてきてはいますが、単に象徴的な存在として族長を戴く部族もあれば、族長が部族の政治的志向を決定するほど支配的な力をふるっている部族もあります。マフキャン部族がクルドの他の部族と異なる大きな要素の一つは、部族の権威である族長や一族が存在しないことです。また、部族内に

大家族や大きな経済力をもつ家族が多いこと、血族結婚や仕事を通して家族関係が絡み合っていることも、上下関係の発生を妨げているようです。

しかし、仕事と親族関係が絡み合っているために、クルド人同士の緊張や問題が頻繁に起こり、時には個人間の問題が部族全体に影響を与えることもあります。クルドの部族構造では、個人や家族の間の問題は、部族を治める家族や族長が介入して、問題がエスカレートする前に解決することができるのですが、在日クルド人同士の問題に介入して、反目し合っている人たちを和解させるには、超家族的、超部族的な構造がないために時間を要しがちです。家族間や個人間の緊張、恨み、喧嘩が数カ月、時には数年続くこともあります。

その一方で在日クルド人は、日本国家や日本社会の排他的な態度ゆえに、クルド人同士で問題があったとしてもその関係を解消することができません。「外部に対抗して団結する」というモチベーションが非常に高いのです。そのため、クルド人同士の紛争は、まさにこの理由で自然解決することもあります。お互いに問題を抱えたり、仲違いしたりした家族や個人が、共通の親族の結婚式や弔い事、週末のピクニックなどに集まり、そこで和解することもあります。

しかし、このような関係は、ほとんどがマフキャン部族に関しての話です。クルディスタンの別の地域出身で、マハキャン人ではないクルド人、自分を少数派の中の少数派とみなしているクルド人が、マフキャン人と仕事や個人的な事柄で深刻な問題を起こすと、ワラビスタンで排斥されたと感じ、しばらくしてクルド人社会から離れてしまいます。問題が解決されないでいると、クルドのグループを完全に離脱してしまうのです。マフキャン部族は政治意識の高い共同体であるため、異なる地域出身のクルド人ともあたたかい関係を築くことに躊躇しませんが、部族やその支配的な文化規範と対立する個人を排除することも躊躇しません。また、問題を抱えたマフキャンの主に男性は、クルド人があまり住んでいない地域に移ることもあります。ビザを持

っていてワラビスタに居住する必要のないクルド人は、東京や横浜、京都や大阪などに移り、川口のクルド人コミュニティから離れる人もいます。

しかし、マフキャン人と心ならずも共生を余儀なくされている他地域出身のクルド人もいます。マフキャン人が家屋解体業を営んでいるため、他地域出身のクルド人はマフキャン人の雇い主に雇ってもらうことが多くなります。仮放免のクルド人は、他の業種で仕事に就くことができないため、マフキャン人と一緒に働くしかなく、彼らとうまく付き合っていかなければなりません。時には男女関係から生じる問題や、ハラスメントや不倫事件、労使間の緊張から、コミュニティの男性同士の喧嘩、家族間の問題が起こり、共同体から個人が排除されることもあります。

マフキャンの出身ではないあるクルド人青年は、「マフキャン人同士で争ってもしばらくすれば和解するが、自分が彼らと争うとなると行き場がない。だから、私たちはとても注意しなければならない」と語っています。

シリア出身のクルド人の労働者にそれを話すと、彼は「国と国のあいだの事情も同じだ」と言い、次のように続けました。「クルド人は、日本の他の移民集団とは違う。私たちには行ける国、帰れる国がない。日本政府に強制退去させられたら、私たちが行くのはトルコやシリアの刑務所だ。だから、私たちはここにいるしかない」

この青年の名はベクスといいます。「ベクス」とはクルド語で「所有者のない、保護者がいない」という意味です。庇護してくれる者がいないという感覚は、この地のクルド人を結束させる最も重要な接着剤のひとつだと思います。

川口のクルド人は、2013年に「日本クルド文化協会」という団体を設立しました。現在は活動していませんが、クルド人会員の会費で存続しています。協会設立当時、トルコではクルド人問題の平和的解決に向け、政府とクルドの反政府勢力の間で交渉が行われていました。2013年から2015年まで続いたこの和平プロセスの期間は、ト

ルコ共和国建国以来のトルコの歴史の中で、クルド問題で民主的な措置がとられるのではないかという期待が高まった例外的な時期でした。

しかし、2002 年から 20 年間に亘りトルコを支配してきた右派のイスラーム主義の公正発展党は、クルド問題解決への取り組みによって、自分たちが票を減らしていることに気がきます。そして、2015 年 6 月 7 日の選挙で政権から「転落」します。そのため、クルド問題の平和的解決に終止符が打たれ、6 月 7 日の選挙は無効とされて、トルコは 2015 年 11 月 1 日に選挙をやり直すことになりました。2015 年 6 月 7 日から 11 月 1 日にかけて、2013 年から続いていた非戦闘状態と停戦に向けたプロセスは完全に終わり、トルコ軍とクルドの反政府勢力（PKK）の間で凄惨な戦争が起きました。同時期に、シリアのクルド人と戦うイスラーム主義組織 ISIS がトルコでも数々の虐殺を行い、トルコは和平の潮流から混沌とした戦争という恐ろしい状況に陥ってしまいました。2015 年 6 月 7 日から 11 月 1 日までの 146 日間で、862 人（うち 242 人は民間人）が命を落としました。

2013 年から 2015 年にかけてトルコで高まったクルド人の政治的影響力は、ナイフで切り裂かれたようでした。何百ものクルドの非政府組織、クルド系の新聞、テレビ、ラジオ、インターネットのニュースサイトが閉鎖されました。ジャーナリスト、政治家、活動家、学者が投獄されるか、国外亡命を余儀なくされました。

ワラビスタンのクルド人たちもトルコ本国におけるこの情勢と無縁ではいませんでした。トルコの政治的緊張は東京の街角にも及んでいるのです。2015 年 10 月 25 日朝のことです。11 月 1 日のやり直し選挙の在外投票のために、東京のトルコ大使館にやってきたクルド人とトルコ人の間で大きな衝突が起きました。その衝突に 600 人が巻き込まれ、12 人が負傷、クルド人 1 名とトルコ人 1 名が逮捕されました。

事件の発端は、早朝から大使館に投票に来たクルド人の青年が、シリアで ISIS と戦うクルド組織 YPG（クルド人民防衛隊）の旗を車に掲げているのを、名古屋から来たトルコ人グループが見咎めて、「お前たちはテロリストだ」と言って襲撃したことで

した。けれども、トルコでクルド問題の平和的解決に向けた取り組みが行われていた2013年から2015年にかけて、トルコ政府はYPGが所属する政党の代表者とアンカラで会合を持ち、ISISと戦うクルド人戦闘員を支持するとまで表明し、YPGをテロリストとは見なしてはいなかったのです。しかし、2015年6月7日の選挙のあとで、トルコ政府はシリアのクルド人も標的にし、ISISと戦う彼らの武装組織YPGをテロリストと認定したのでした。

東京のトルコ大使館前で起こったトルコ人とクルド人の衝突は、トルコの政治的緊張と民族的分裂を背景としていました。さらに、2015年6月7日の選挙では、在日トルコ人の投票のうち59%がクルド人の支持する人民民主党（HDP）に、22%が与党AKPに流れました。

2015年10月25日の衝突事件以降、在日クルド人に対するトルコ政府の政策も硬化し、日本で文化活動や政治活動をしていた多くの仮放免のクルド人がトルコで政治訴追されました。そのため、先ほどご紹介した日本クルド文化協会の活動も徐々に衰退し、活動停止に追い込まれました。在日クルド人は、トルコ政府が日本政府と協力して、自分たちに対する弾圧を強めていると感じています。また、東京外国語大学でクルド語を教えているワッカス・チョーラク氏によると、トルコは日本政府に対して、このクルド語コースを廃止するように圧力をかけているとのことでした。

日本では仮放免の身分で、いつトルコに送還されるかわからないクルド人は、こうした圧力を前にして政治活動をほとんど停止せざるを得ませんでした。インタビューをした川口のあるクルド人青年は言います。「トルコにいたときは、政府の弾圧が怖くて声を出せなかった。何千キロも離れたところに逃げてきたのに、ここでもトルコ政府が怖くて声を出せない」。そして「日本政府の難民政策を批判することはできない。トルコ政府の反クルド政策を批判することもできない。〔批判して〕強制送還されれば、トルコで刑務所に入ることになるからだ」

日本クルド文化協会はまだ存在していますが、実質的な活動をしていません。この協会で活動していたがために、2015年10月25日の事件後、事務的な手続きのためにトルコ大使館に行って、パスポートを没収されたクルド人青年を私は少なくとも一人、知っています。

政治的な問題でその国の政治生活から排除され、それゆえ他国に逃れた人々が、そこでも沈黙を強いられて、二つの国のはざままで「くに」を失うことによる心理的、社会的な問題には際立ったものがあります。在日クルド人の政治生活からの排除の結果については、別途、学術的な会議を開催することができるのではないかと考えています。

日本の政治家たちが2009年に設立した日本・クルディスタン友好協会という団体があります。この会の発起人は右翼の政治家です。彼は在日クルド人に関心があったわけではなく、イラクのクルド自治区と政治的、商業的な関係を築きたいと考えていました。在日クルド人とも接触したのは、それによってクルド人との関係が円滑に進むと考えたからでした。トルコ語に恰好の諺があります——「海に落ちた者は蛇でも抱きつく」。仮放免問題と取り組む在日クルド人は、右翼の日本人が自分たちを支援し、この問題を解決してくれるのではないかと考え、この協会と密接な関係を持つようになりましたが、それが協会の目的でないことを知り、関係を断ちました。

要約すると、日本におけるクルド人の主要組織は、現在、マフキャン部族の家族や親族、ビジネスに基づいたものに限られるということです。

在日クルド人の労働条件についても触れておきましょう。労働安全の面では、世界的に大きな発展を遂げていますが、在日クルド人はいまだ中世のような条件のもとで働いています。ご存知のように、仮放免身分の者は就労を禁じられています。この禁止は、人々を餓死させることに等しいものです。この禁止令のせいで、クルド人は不法就労を強いられています。就労が解禁されれば、家屋解体工事に携わる者たちの労

働安全を確保するための研修や検査が行われ、安全に作業を行うことができるようになります。仮放免の者は公的な医療サービスを受けることができません。そのため、仕事に事故に遭った場合、治療をするにも莫大な費用がかかります。資本主義的な医療制度は、日本政府がクルド人に課している「仮放免」という奴隷制度をさらに深刻化させています。同じく仮放免身分のクルド人は、居住している都道府県の外への移動、つまり移動の自由が禁じられています。また、家屋解体以外の職に従事することもできません。仮放免などという身分でなければ、多くの若者が東京のレストランやカフェで働くことができます。

仮放免の条件の一つに「移動の禁止」があるので、人々は自分が居住している都市に幽閉されることとなります。やはり、家屋解体業は非常に危険でリスクの高い仕事です。このため仕事に障害を負ったり、命を落としたりしたクルド人もいます。バハルさんは、結婚して1年後、夫が家屋の解体作業中に土木機械に轢かれて命を落としました。夫を亡くしたのはまだ20代の頃で、仮放免でした。

労働災害で障害を負い、再就職できなくても、仮放免のクルド人は、健康保険に加入できないため何の保障もありません。それがもうひとつの不安感につながっていきます。あるクルド人労働者は、「若いうちに一生懸命働いてお金を貯めておけば、もし自分が障害者になったり、明日死んだりしても、子どもたちが飢えることはないだろう」と語っていました。また、高齢で病気を抱える仮放免者は、年金の保障がないため飢餓に直面しています。心臓疾患のある仮放免のクルド人は、マフキャン部族の親戚の経済的支援を受けて家族を養っています。つまり、日本に暮らす高齢のクルド人が安心して暮らせるのは、日本政府ではなく、マフキャンの部族主義、氏族、親族関係のおかげなのです。そのため、当人はつねにクルド社会内部のバランスを観察し、争いに与らず、必要に応じて強者の側につくようにしています。

今日、この会場で私の話を聞いてくださっている日本のみなさまに申し上げます。毎日、前を通っている家の中で悲惨な事件が起こり、子供が虐待され、女性が暴力を受けていると想像してください。その家の前を通りかかるだけでは、何が起きているのかは分からない。しかし、虐待の被害にあった子どもや暴力の被害にあった女性がその家の窓から外を見たとき、あなたの姿が目に入ります。その窓の前を通り過ぎるとき、あなたは楽しそうに笑っていることもあるでしょう。その家の中で起きている悲劇を知らないのだから、あなたには責任はない。しかし、その家で起きていることを誰かに言われてもなお無関心でいれば、暴力を振るう加害者の共犯者になってしまいます。

本日、この講演の前に稲葉先生と雑談をしたのですが、世論調査の結果、日本社会のかなりの部分が外国人の受け入れに賛成しているとのことでした。しかし、日本政府はこの事実を無視しています。入国管理局での悲劇と死の直接的責任は、すべて日本政府にあります。しかし、もし日本の社会が、これらのことすべてを知っていて政府に異議を唱えないのであれば、社会もまた、この悲劇の加害者の共犯者ということになります。

東京の中心部にある巨大な入国管理局は、実は無数の悲劇が起きている刑務所です。ここでは外国人は人間として扱われず、人権侵害が横行しています。それを知っていてなお、あたかも何事もないかのように、毎日、入国管理局の前を通り過ぎることができるようでしょうか。

最後に、これだけは言わせてください。日本は素晴らしい国です。森は緑で溢れ、海は青く、都市は安全です。公衆トイレも非常に清潔で衛生的です。街には一つもゴミが落ちていません。しかし、残念ながら、日本の移民、外国人、難民に関する規制、慣行、法律は汚いゴミだらけです。

私から申し上げたいことは以上です。ありがとうございます。

コメント

稲葉 菜々子 長澤 榮治

稲葉 イルファンさん、どうもありがとうございました。日本社会のことについてとても考えさせられました。

日本社会の中にクルド人が取り込まれていないというお話がありました。私は移民研究をしているのですが、日本社会にうまく統合されない・できない外国人の方々がいるときに、「文化が違うから」とか、「言語が違うから」と説明されることがよくあります。ところが、今お話を聞くと、彼ら／彼女らの文化・言語が違っていることが統合されていない理由ではないということが分かります。そもそも、言語や文化が違っていても政府が社会統合政策を行っていれば、文化や言語の違いというのは社会に参加していく上での何の妨げにもならないことは、社会統合政策を行っている他の国が証明しています。日本の場合、クルド人の方のほとんどが、在留資格のない状態なのですけれど、そもそも社会に参加するかどうか以前に、「存在していない人」として扱われていると先ほどお話がありました。

私が研究で出会った、フランスのアルジェリア人社会学者、アブデルマレク・サヤドが移民について何を言っているかをご紹介します。「政治的に存在しないということは、そもそも、この社会において存在していないのと同じ、生きていないのと同じ」と彼は言っています。政治的に存在しないとは、端的に言うと選挙権がないことを表していますが、それだけではなく、何か政治的な発言をしたときに、それを誰にも聞いてもらえないし、そもそも在留資格がないから、いてはいけないのだから、その人たちの声を聞く必要がない、というふうに扱われてしまいます。存在を尊重しなくていいということです。それはこの社会に存在していないのと同じことだ、とサヤドは言っていて、それはまさにクルドの方々が日本で置かれている状態だと思います。

いかなる権利によって守られていなくても、声をあげる人たちがいます。しかし、耳を傾けなくて構わないものとして扱われてしまっている状態だと思います。あらゆる権利を奪われていて、病院に行くこともできないわけですし、労働条件もきちんと守られない状態で働いている人がいます。あらゆる権利がないわけですが、自発的に声をあげる人はいて、それを聞いて尊重する人が日本社会にどうかどうか問題だと思います。現段階ではそれほど多くはいません。それを今、ここで聞いている私たちが、イルファンさんの話にもあった声をあげる人たちの存在をきちんと受け止めて、そこから私たち自身が何をしていくかが、今日の話の中で突きつけられたことだと思います。

二点目として申し上げたいのが、コミュニティの話です。在留資格がないクルドの人たちの話をすると、「でも、コミュニティがあって、みんなで一緒のところに住んで、助け合っているのですよね」と言われることがあります。これも私が移民研究をする中で知り得たことですが、コミュニティがあって、確かに助け合っているのですが、実際のところ、アメリカやヨーロッパでは移民すると、その移民先で時間がたつと、どんどんその国の人たちとの繋がりができて、必ずしもコミュニティだけが自分の居場所ではなくなっていきます。特に女性については、社会経済的な地位が上がっていくということが欧米の研究では言われています。

一方で、例えば日本の場合、外国人の方たちに何が起きているかという、男性はより男性らしくなる、女性はより女性らしくなることが求められています。これは入国するときに、在留資格や、入国の仕方でフィルターがかけられていて、例えば、女性であれば、いわゆる「女性の仕事」に就くことでしか在留資格をもらえないのです。ですので、女性の場合はより女性らしい仕事で、日本人よりも、女性がいわゆる「女性の仕事」に就いている割合が高くなっていますし、男性の場合も、先ほど、解体の仕事で働いているというお話がありましたが、より男性性が強調された職場に男

性が集中するようになっていきます。もちろん、入国の段階でどこかに書かれているわけではありませんが、そういうフィルターがかかっているのです。

女性の場合には、日本人の男性と結婚した外国人の女性が専業主婦になる確率が、日本人同士の結婚よりも多いです。つまり主婦化率が高くなっていて、これも日本に来たことで、女性は社会経済的地位が上がっていくというよりは、日本に来ることで、女性はより女性性が強調されて、女性が、より女性になっていくと言われます。日本に来ることで、出身国にいるよりもより女性性が強調された役割をさせられてしまっているのです。どの国に行くかによって、その人たちの運命が全然違ってしまいうわけです。日本の場合には、コミュニティの中で助け合っていることは事実だと思うのですが、日本社会に参加したりして、自分のやりたいことをできる可能性があるのかに関して言えば、閉鎖的で、可能性がない社会になっていると思います。

三つ目、最後のコメントになりますが、教育についてです。先ほど、若い子どもたちの例が出てきていました。通常、子どもたちが成長して大きくなればなるほど、いろいろなことが自分一人ですることができるようになっていく、というのが教育の成果だと思います。教育は人が成長して、自立できるようにする役割があります。日本の場合、在留資格がなくても、中学校の義務教育までは、一応、就学援助があるので通えます。文科省も、義務教育は、在留資格がなくても受けることができると言っています。ところがその後、高校以降になると、行くこと自体は構わないのですが、経済的には、就学支援金など公的支援が受けられなくなってしまいます。高校も無償化の対象にはなりません。在留資格がないと自分でお金を払わなくてはならないので、公立の高校であっても進学を諦める子が多いと聞いています。

学費のことだけではなく、成長すればするほど、周りの子どもたちはいろいろなことができるようになります。県を越えてみんなでどこか遊びに行ったりだとか、アルバイトをしたりというふうにやるが増えていくのに、在留資格がない子の場合には、大きくなればなるほど、できないが増えていく現実を突きつけられていて、それ

で絶望的な気持ちになっていきます。日本の教育の場では、頑張ればなりたいたいものになれるのだと、努力すれば必ず報われるのだと、子どもたちに対して言われることが多いと思うのですが、在留資格のない子たちは、入管に行くと、努力なんてしたって無駄だ、どうせ帰らなければいけないのだと、一生懸命努力していることを日々、否定され続けます。

それでも先ほど、100パーセント自分を日本人だと思っている子どもがいるとおっしゃっていたように、子どもたちは、自分が日本の市民社会の一員なのだと思っています。そういう子どもたちが大きくなるにつれて絶望していくことがないように、日本の市民社会はきちんとこの問題に正面から取り組んでいく必要があると、お話を聞いてますます実感しました。以上です。ありがとうございました。

長沢 長沢です。よろしくお願いします。

イルファンさんのお話のポイントの一つは、トルコ政府の対クルド政策と日本の入管政策、この2つの政策が、在日のクルド人の方々を苦境に追いやっているということです。

最初のトルコ政府の政策ですが、イルファンさんがお示しになった地図には湖がありますね。そのいくつかには、明らかにダムによって沈められたクルド人の村があったわけです。少数民族の人たちは開発によって強制的に移住させられる例が多いのですが、これはトルコに限った例ではありません。クルド人の場合は政治的な要因が重なって、130万人の方々が強制移住させられている。この130万という数は、1923年にトルコとギリシアが住民交換したときに、トルコからギリシアに追われたギリシア系オスマン帝国旧市民たちと偶然にも同じ数なのです。ギリシアからは約10万人のトルコ系住民がトルコにやって来たわけです。これは成功した住民交換と言われていて、その後、いろいろなところで強制的な住民交換がさせられました。インド、パキスタンの例は有名ですが、パレスチナの民族浄化というの、これをモデルにしてなされているわけです。多くの社会において、強制移住という形で、特定の人たちを差

別することは現在まで続いているということです。調べてみると、ロシアとウクライナの間での住民の強制移動もあったようで、そういうことをする政府は現在でも世界中にたくさん存在するのです。

もう一つは、クルド人の方々が日本で生活する場合の監視の状況です。みなさんもすぐに思いつくかと思いますが、ウイグル人に対する中国政府の対応が挙げられます。現在、少数民族に対する徹底的な監視がされているのは、おそらくクルド人の方と中国のウイグル人の方に対してではないかと思います。国内だけでなく、むしろ国外ですら、ですね。トルコ政府に限らずそうしたことが続いていることを、我々は認識しなければならないというのが、トルコ政府の政策に対するコメントです。

二番目ですが、イルファンさんが日本の市民社会の活動に期待しているとおっしゃったことです。先週、参議院選挙が行われましたが、ここには選挙権を持っていないクルド人の方々がたくさんいるわけです。例えば選挙公報、みなさんもう忘れてしまったかもしれませんが、これを詳しく読んでみますと、6つくらいの新しい少数政党が、明らかに反移民の政策を掲げているのです。移民がやってくると日本の伝統的文化が壊れるから移民政策はやめろとか、留学生に与えられている優遇的な特権政策をやめろとか、逆に日本人に対して奨学金を出せとか、選挙公報では簡単な情報しか得られませんけれど、少なくともそういう勢力が——もちろん少数政党ですけど——前回の参議院選よりも今回の方がそういう反移民的な傾向が強いのは確かなのです。

みなさんもすでにお感じになっているかと思いますが、2月にウクライナ危機が発生したときに、政府がウクライナ難民を例外的に受け入れる方針を出して、それでは昨年8月のアフガニスタンの難民はどうするんだとか、ミャンマーの人はどうするんだとか、いろいろと批判されました。

しかし、どうだったのかというと、政府が受け入れ表明をしますと、いくつかの地方自治体とか企業とか学校が、募金活動だとか市民活動——私が見た中ではサッカーチームだとかレストランだとかでしたが——市民が草の根的に、政府の声明に合わせ

る形でやっているのです。これは今までの日本の難民政策から見ても、違和感を覚える動きだった。しかし、実はこれが日本社会の実態だと思うのです。市民社会の力というのを期待したいところですが、実際には上からの指令に動員されていくような、そういう体制が日本社会には依然としてあるような気がしています。選挙公報の各党の政策に表れているように、移民に対して排外的な傾向が強まっているような気がしています。最近さまざまな事件が起こっていますが、そういうことを踏まえても、私はあまり楽観視できないのです。

三番目は、クルド人の方々が一つの部族、家族といってもいいと思いますけれど、結束を固めていろいろなことをして、それがセーフティーネットになっている。もちろんそれは、彼らが保護されない存在だということがある。その中で、自分たちを守ってくれる国家を持たない人たちが何に頼るかと言うと、家族なのです。

例えば、パレスチナ難民の調査などでも、通常は経済発展が進むと大家族から核家族へと変化していくといいますが、パレスチナ難民社会では、むしろその多くが拡大家族なのです。というのも、誰か家族の一人が投獄されたり、亡くなったり、そういうのを日常的に抱えている社会にとっては、頼りになるのは家族なのです。そこではさまざまな問題、ジェンダーの問題が起こるかもしれない。しかし、家族に頼らざるを得ない状況がやはりあるということです。それは、逆に言えば家族以外のセーフティーネットはないということなのです。

こうしたことは日本の政策とも非常に深く関係しているわけですし、そういう人たちを受け入れない日本社会の体制に問題があるのかもしれない。ここはなかなか難しい問題で、日本社会は、日本人に対しても村八分をするなど閉鎖的なところがあります。そういう部分と、排外主義や外国人嫌いというものがどう結びついているのかも見極めないといけないのだと思いますが、いずれにせよ、これは政策的な問題と非常に深く結びついていることは間違いがないと思うのです。日本の政府の問題だということなのです。

逆に言うと、選挙公報などをみると、外国人労働者問題も含めて、移民を受け入れようと言っている政党はいない。ウクライナ難民を受け入れようという議員はいましたが、そういうことは政策論争には上がらないのです。入管制度を変えようということすら、政策論争の対象にならない。難民問題にどう対応するかということ自体が、日本社会自身が変わっていく大きな契機になるのではないかと私は考えています。以前、シリアからの難民の留学生の奨学金をいろいろと支援する方たちのところで発言する機会があったのですが、それは日本社会に非常に益するものであるのだと、難民問題への対応が日本の外交的な地位を高めるものであるのだということを、積極的に展開するだけの力量が今の政治家の中にはないと思います。

仮放免という言葉も、考えてみると江戸時代の言葉のようなもので、そういう古い体質が外務省や法務省の官僚の社会にあるのかもしれませんが、しかし、これを変えていくのが政治の力なのではないか、そして、それを動かすには市民社会がどのように役に立つのかということ、イルファンさんと考えていかなければならないと思います。以上です。

質疑応答

参加者 A 入管法と聞いたときに、日本には江戸時代に監獄法があって、それを明治からずっと引きずっているのではないかと思いました。ですから根本的に、入管法とか難民法といったものは、国際社会に合わせて直さなければいけないと思います。基本的人権の尊重ということを考えると、ほとんど人権侵害です。民主主義に反していると思っています。いかがでしょうか。

イルファン 私が日本に来て以来、一挙手一投足に関わるまで、これをやってはいけない、これをそこにおいて、などと細かいルールを一つ一つ言われて、ルールにうるさい国だと思っていたのですけれど、日本という国では、ルールにみんなが従い、ルールに非常にうるさい一面があります。しかし、日本政府は最も基本的なルールを侵害しています。戦争から逃げてここにやってきた人を、戦争状態よりさらにひどい状態に置いている。これを、基本的人権を無視した行為と言わずになんと言いましょ。もちろん日本の側にも選択の自由はあるので、人権を尊重する文明国として存在したくないというのであれば、そのことを公言すべきです。そうでないのならば、人権を踏みにじるような今の法体系を変えるべきです。

そもそもその法自体が間違っているのなら、法を変えなければいけないはずですが。人権侵害しているような法律を、これがルールで決まっているからといって、ひどいことをするのを正当化するのを許してはいけません。ただし、だからといって政治家を非難して安心するのはよくないことです。私たち一人一人が法律をどう変えていくのか。もちろんここにいらっしゃる方が全員日本人とは限りませんが、泣いている人がいて可哀そうだと同情し、シンパシーを感じる気持ちがあるのであれば、一緒に手をとって行動することができるはずですが。一緒に手をとって抗議を行うという形で、法を変えていくために一緒に闘っていくことはできるはずですが。

例えば、私にはジャーナリストとしての責任がありますし、稲葉先生は教員として

の責任があります。それぞれがそれぞれの分において社会を変えていく責任があるのです。したがって、一人一人が自身の持っている責任を自覚し、それぞれの責任を果たしていくことで初めて、法を変えていけるのではないかと思います。

参加者 B 両先生への質問かもしれないのですが、日本政府が、という言葉が非常に気になります。それは、私たち日本人が、ということではないでしょうか。私たち自身が、外国の人を同心円の外にあるものと思っていて、その意味で、政府がやっていることは私たちの感覚に近いのではないかと私は思います。ですから、「政府が」と対比して言うのではなくて、例えば、先ほどの話にあったように、年収を1パーセント減らして難民の政策に充てますと言ったときに、日本人は合意するでしょうか。日本政府がやっていることは、日本人の今の感覚に近いのではないかと思います。

そこで次のステップとして、なぜなのかと私も思うのですが、やはり原体験の存在です。先ほど「シンパシー」という言葉が出ていたと思うのですが、原体験を語るときに、よきサマリア人の話といったものには触れないですよね。人権を考える、平等を考えると触れない日本の教育が、問題の根本にあるのではないかと思います。考えるきっかけや仲間について、教育の中であまり論じられていないのではというのが二点目です。

最後に、足元をどうするかなのですが、制度的にトロツコ問題のようなものですよね。つまりは、難民の方が病気で亡くなろうとしている。それで、明日のご飯を300円我慢すれば助けられるといった背反的な制度を導入して、日本人に対して問題を突きつける。これには、教育に関する長期的な話と、短期的に取り組める課題とがあると思います。日本ではアイヌの問題など、同じような問題が起こっているはずなのです。日本人はそうした問題を抱えているのではないかと思いますので、ご意見をいただければと思います。以上です。

参加者 C 先ほど、日本にいるクルド人が解体業に従事しているということで、仮放

免の人ができる数少ない仕事の一つであると理解しました。仮放免の方は就労が原則禁止されていると承知していたのですが、それは解体業が例外として認められているのか、他にも例外があるのか、蕨市や川口市はそれにどう対応しているのか、お分かりになりましたら教えてください。

参加者 D 先ほどトルコ政府が、日本国内にいるクルドの人たちの動向を監視しているというお話があったかと思うのですが、SNS でトルコ政府による監視は行われているのか、また、日本政府がそこになんらかの形で関与しているのかについてイルファンさんにお聞きしたいです。

もう一つは、稲葉さんと長沢さんにお聞きしたいのですが、住民票は仮放免の人はないのですが、それは 2012 年に交付された入管法の改正で、外国人の登録台帳がなくなってしまったこともあるのですが、そうしたものを今後どういった形で住民登録できるようにしていけばいいのかについて。難しい問題ではあるのですが、現段階では住民サービスが全く受けられない状況にありますので、それを実際に支援の方から訴えていくのがいいのか、あるいは具体的な方策などがありましたらお聞きしたいと思いました。以上です。

イルファン SNS に関連して、質問に対する答えとしてはズレるかもしれませんが、日本で活動しているクルド人は、先ほど申し上げたように、トルコ政府から訴えられているわけです。積極的な活動家というわけではなく、ごく普通の人も含まれています。例えば、クルド人の春の祭典であるネヴローズというお祭りがあるのですが、そこに集まった人が、トルコでは公表するのを禁止されているような写真を見せた、あるいは写真を持っているのではないかといった理由で、お祭りをしている風景に写っている一般人、その人たちの個人情報をピックアップ、あるいは SNS を分析することによって、そういった普通の、そこに写っている人たちを訴追の対象にしましたし、さらには、日本で集めた僅かなお金を持ってトルコに帰ったところで、空港で待ち伏

せられて、お前のそのお金はテロ活動の資金だろうと言われて有り金のすべてを巻き上げられた人もいます。SNS をトルコ政府が完全に追跡しているわけではないにせよ、今言ったような、訴追の対象となる者を見つけ出す手段としては使われているわけです。

もう一言、追加させてください。特に申し上げたいのは、クルド人の場合は、日本とトルコ、2つの政府の間に挟まれている点が非常に特殊だと思います。日本で行った活動のせいで、トルコに戻れば有罪判決を受けるリスクがある。稲葉先生の方がご専門なので、こういった移民の問題やテロに関わった人たちの話はよくご存知だとは思いますが、例えば中国人の場合、日本にいるクルド人と同じような立場にあるかというところではないと思います。ひょっとしたら同じような人がいるかもしれませんが。これはクルド人独特の難しい状況ではないかと思います。

稲葉 最初のご質問の、日本政府というより日本人の問題ではないかということについて、私が日本政府を問題にしたのは、問題は政府の政策によるところが大きいからです。そして日本人全体としては、世論調査がありまして、永吉希久子さんたち社会学者の2017年の量的調査の分析によると¹、日本では移民の受け入れに反対しない人が多くなっています。では、なぜ排外主義的なのかについてですが、日本人は移民の受け入れには反対していないのだけれども、移民の社会統合のために政府がお金を使うことには反対しています。つまり、自分たちで来たくて来たのだから自分たちで頑張る、といういわゆる自己責任論を取る人が多いということです。その意味では一般の人々も日本政府の立場に近いと思います。

では、なぜ排外主義的なのかについては、排外主義的だというよりも、外国人が増えると犯罪が増えるかもしれないと思っている日本人が多いということが、世論調査から分かります。それは偏に警察庁と法務省がともに「不法滞在者5年半減計画」や

¹ 五十嵐彰・永吉希久子「移民排斥—世論はいかに正当化しているか」高谷幸編『移民政策とは何か』人文書院、2019年。

「不法就労外国人対策キャンペーン」のような、在留資格がない人は犯罪者であるというようなキャンペーンを度々行っているのです、その意味では、日本政府の問題だと私は思います。

それから就労の問題ですが、お話にあったように、就労は禁止されています。先ほど「就労している」という話が出ていたのですが、「就労は禁止されているのではないか」と質問されたクルド人のある若い青年がどのように答えたかという、「仕事をしないで生きていける人がいるのだったら、今すぐここに連れて来てください」と答えました。私も答えはそれに尽きると思います。

そして、住民票がないことについて、2012年までは、住民サービスを受けることができていましたし、在留資格がないことが地域社会でそこまで問題にされていませんでした。法律を改正するとき、在留カードの制度になることで、住民登録ができないとサービスが受けられなくなるのは問題ではないかと、政府交渉の場で移住者と連帯する全国ネットワークという市民運動が指摘したとき、総務省は「住民サービスが受けられなくなることは問題であると認識しています」と言っています。ですので、住民サービスから排除されないように、在留資格がなくても受けることができるサービスを自治体に周知していると総務省は言っているのです。実際、住民サービスが受けられなくて問題が起こっていることを訴えていけば、その問題は政府も認識しているということなので、そこから変化を起こせるのではないかと思います。具体的な案ではないのですけれど。

長沢 排外主義的なのは社会の側の問題ではないか、ということでした。10年ほど前、東北で中東問題の講演会を行いました。東北の中心の街、外国人がそこまで増えるとは思えない街だったのですが、そこで行った講演会で、市民の方から「自分たちが住めなくなるのではないか」といった質問・意見をいただいて、「そんなことを考えている方もいるのだな」と思ったことがありました。先ほど話題に出した新政党は

排外主義的な政策を出していますが、そうした傾向は強まっているのではないかと思うのです。

社会と政府、政府といっても政治と行政ですが、政治が動けば入管当局も変わっていくのは明らかなのです。しかし、政治を変えていくためには社会が変わらなくてはならない。社会といっても社会の中にはいろいろな人たちがいる。社会は一枚岩ではなく、さまざまな社会的立場からいろいろな要求を出して行って、少なくとも入管政策に対しては、市民の側は消極的、あるいは無関心なのです。

社会の中にどういう立場の人がいるのか、どういう人たちが受け入れ側にいくのかを考えなければいけない。例えば、留学生の奨学金問題に関しても、大学を出て働けば、年金や税金をきちんと払ってくれる、だから4年分の奨学金はたいしたことないと、そういう議論がそもそも市民社会の中から出てこないのです。政治家の方もそういう議論の場を作ることができると思います。議論の場というのは非常に大事だと私は考えています。以上です。

参加者 E トルコにおいては、トルコ人とクルド人がうまく共生している、必ずしも対立しているばかりではないと思いますが、日本において、クルド人と、クルド人以外のトルコ人の交流——先ほど、大使館前での乱闘事件のお話はありましたが——といったものはあるのでしょうか。

イルファン 基本的には、トルコ国内でのナショナリズムが妙な形で高まってしまおうと攻撃モードに入る部分があって、先ほどの大使館前での暴力事件というのも、選挙をキャンセルしてもう一回やり直すという時期に、トルコの方で殺人事件や暗殺事件が起こったので、トルコ本国での状況が、遠く離れた日本のクルド人とトルコ人の関係にも影響したというのがあります。実際にはトルコの政治状況によって、トルコにおけるクルド人とトルコ人の関係はたまに悪化することもあります。日常的には淡々としています。やはり政治の状況に影響はされます。ただ、日本におけるクルド

人とトルコ人の関係はどうかという話になると、川口にはもっぱらクルド人が住んでいて、日本にいるトルコ人はもっぱら名古屋に集まって住んでいるというように棲み分けしているので、日常的にあまり接触することはないです。

参加者 F (クルドの方) 今日ここまで来てくれて、わざわざありがとうございます。うちは今 3 人子どもがいますので、子どもは学校に行って、本当に何にも覚えられない。うちは今、仕事をやっている状態で、何にも助けられないです。3 人とも、生まれはもともと日本の川口です。何にも助けてもらえない。そういうことです。それだけ認めてほしいです。お願いします。

参加者 G (クルドの方) みなさんこんにちは。今日は来ていただいてありがとうございます。2006 年に日本に来て、今 17 年くらいです。奥さんが日本人で、子どもが 3 人います。2013 年に日本クルド文化協会の団体を作り、2018 年に一度僕が離れまして、今は軽く活動をしています。激しいのではなくて、軽く活動をしています。ありがとうございます。

参加者 H (クルドの方) みなさんこんにちは。イルファンさんが状況をうまく説明したと思います。それにプラスして私が伝えたいことの一つは、トルコ政府のクルド人に対する新しい政策として、クルド人がどこで活動してもスルーするということが今起こっています。これは日本だけではないです。日本は、おそらく一番少ない数のクルド人が住んでいる国だと思います。私はこれからの日本政府の難民政策と移民政策によっては、日本とトルコの関係が変わると思います。私たちもクルド人としてそうした活動を進めていきたいと思っています。日本にいる限りは何かあってもそれをやめずに、こういう議論だったり、国会だったり、クルド語の授業だったり、それぞれの中でやっていけるとと思います。また、クルド民族とトルコ民族の間には対立的なことは民族としてはあまりないので、政治関係、トルコ政府の政策によるところが大きいです。ありがとうございます。

岡 みなさん、こんにちは。今日は非常に暑い中、これだけの数の市民のみなさんお集まりくださいまして、どうもありがとうございます。お疲れのところ申し訳ないのですが、もうしばらくお付き合いください。

今日のイルファンさんの調査報告会ですけれども、私が2020年度から科研費を得て行っています。タイトルが長いのですが、「トランスナショナル時代の人間と祖国の関係性をめぐる人文学的領域横断的研究」というプロジェクトがあります。通称「ワタン科研」と言います。「ワタン」というのはアラビア語で、英語の「ホームランド」と同じ意味です。人間があるところに留まり、そこで生を織りなす、それが「ワタン」です。中東のいろいろな言語に入っていて、トルコ語だと「祖国」を意味します。英語の「ホームランド」ですと、自分の生まれた故郷、ふるさとともホームランドですし、また、「ホームランド・セキュリティー」と言った場合、それは祖国、国になるわけです。英語だと「ホームランド」、トルコ語だと「祖国」は「ワタン」、「ふるさと」は「メムルケ」という単語が該当する。それを考えたいということで、京都大学の私が所属します研究科の招聘プログラムで、イルファンさんを4ヶ月招聘しまして、川口エリアで在日クルド人に対する調査をしていただいています。

これは、今日の話をお聞きになってみなさんお分かりだと思いますが、トルコのクルディスタンのクルド人にとっては、クルディスタンがメムルケ、自分たちの故郷・ふるさとだけれど、そこにワタン/祖国としてトルコが覆い被さってきて、トルコ人への同化があり、引き裂かれた経験がある。クルド人は自分たちのホームランドにあってさえ、迫害ゆえにエグザイル状態にある。その迫害を逃れて日本にやってきて、しかし今度は日本というところで、ホームランドを離れて、本当にエグザイルとなっている。

これはクルド人だけの問題ではなく——ここにおられるのは、日本人の方だけではないのですが——、日本人にとって日本という「ワタン/ホームランド」は、どういう「ワタン」なのかということです。在日のクルド人の問題を考えるということは、日

本の私たちにとって二重・三重に人間とワタンの関係を考えるということである、ということイルファンさんを日本にお呼びしました。

最後に二つ、クルドの方の言葉をご紹介します。

一つは、イラクのクルディスタン出身でシェルコ・ベカス²という詩人がいます。1940年生まれで、2013年に亡くなっているのですが、スウェーデンに亡命した人です。彼のクルド語の詩が英語に翻訳されているのがありまして、それを私が日本語に訳しました。非常に短い詩です。タイトルは「衣（ころも）」です。

詩人のファイク・ベカス³はかつて言った、

私が身にまとう喜びはどれも、

その袖が私には短すぎるか、長すぎるか、

ゆるすぎるか、きつすぎるかのどちらかだ

けれども、私のまとう悲しみは、

あつらえたかのごとくにぴったりだ、

私がどこにいようとかわりなく

今日のイルファンさんのお話を伺って、このベカスの詩が想起されました。それから、5月の末に、イルファンさんの講演の中でも言及のあった日向有史監督のドキュメンタリー映画『東京クルド』を京大で上映しまして、監督をお招きして講演会を開催しました。そのときに、この映画に主演している主人公二人のうちの一人であるオザンさん、仮放免なので埼玉から京都までの旅行許可を入管に申請して、許可をとって来ていただきました。そのオザンさんの言葉を紹介したいと思います。

² Sherko Bekas (1940-2013) : 1940年イラクのクルディスタン、スレイマニヤに生まれる。詩人として活躍し、20冊以上の詩集を出版。作品は10以上の言語に翻訳されている。

³ シェルコ・ベカスの父。ファイク・ベカスもまた有名な詩人であった。

当初、上映会・監督の講演会の企画のタイトルを、「それでも僕はここで生きる」にしようと思いました。「ここで」というのは「日本で」です。「僕」というのはこの場合、オザンさんです。しかし、日本で生きるかどうかを私が勝手に決めるわけにはいかないと思い、「ここで」というのは省いて、「それでも僕は生きる」にしました。今日の話にもありましたが、成長していくにつれて、日本の社会で生きていくことに希望がない、未来がない、可能性がないということをどんどん突きつけられていく。そういう中で私は、オザンさんに生きていてほしいと思い、監督の講演会の際のパネルディスカッションで、オザンさんにそのことを伝えました。

そして、「ここで」、つまり日本で生きるかどうかということについて、オザンさんはどう思うのかと訊いたときの答えをご紹介します。

自分はトルコに行っても生きていける自信はないので、生きていくなら日本で生きていきたいです。この場所で生きていきたい。トルコと云って、今の自分からしたら、ただの外国なので、かの国自体が。ここが、今の自分の国になっているので、生きていくのもここしかないですね。

これに対して日向監督がオザンさんに「自分が日本人と思うか、クルド人と思うか」と訊ねたところ、オザンさんが「クルド人」と答えました。監督が、「日本人になりたいと思ったことはないの？」と訊いたら、オザンさんは、「小さい頃に、俺も日本人だったらなって感じはあったのですが、結局、いくら思っても、本当の日本人にはなれないです。けれど、クルド人の血が流れている。クルド人だけれど、血とかではなくて、国が日本になっている」と答えました。

オザンさんは子どものときに日本に来られたわけですが、日本で生まれ育ったクルドの子どもたちもいるわけです。だから、オザンさんの言葉は、「日本が今の自分の国」つまり、日本がワタン/ホームランドだということです。しかし、自分は本当

の日本人にはなれないと彼は言う。では、本当の日本人とは何なのでしょう。クルド人であると同時に日本人であってもいいのではないか。彼に「自分は本当の日本人ではない」と言わせているものは何なのか。クルド系の日本人とか、トルコ系の日本人とか、朝鮮系の日本人とか、いろいろな日本人がいていいと私は思うのです。

最後に、では 20 年後にオザンさんの子ども、あるいは日本で生まれたお子さんたちが成長した 20 年後、この日本社会は、あるいは日本という国は、どういう国になっているのか。日本をどういう国にするのかというのは、先ほどお話にもありましたように、日本の市民社会、日本の政治に参加することができる市民たち、私たち自身がこれから先どうするかだと思います。今日はみなさん、本当にどうもありがとうございました。

調査報告

KARIHÖMEN 日本で《クルド》として生きるということ

イルファン・アクタン

作成：ワタン研究プロジェクト

編集：岡 真理

編集補助：兼定愛（慶應義塾大学 SFC）

佐藤有香（早稲田大学大学院文学研究科）

濱中麻梨菜（東京大学大学院総合文化研究科）

表紙デザイン・レイアウト：筒井 華子（京都大学大学院 ASAFAS）

発行：2024 年 6 月 25 日

連絡先：プロジェクト・ワタン事務局

projectwatan3@gmail.com

© Irfan AKTAN, Nanako INABA, Eiji NAGASAWA 2023（各自発言部分）

© Mari OKA 2023